



第7689号

2022年12月21日(水)

100年前のトモダチ作戦

防災システム研究所所長 山村 武彦

◆「1分早ければ、1人多く助かる」

東日本大震災の時、米国は多数の将兵、航空機、艦船を投入した「トモダチ作戦」で支援してくれたが、米国のトモダチ作戦は100年前にもあった。

1923年9月1日午前11時58分、関東地方南部を震源とするマグニチュード(M)7.9の地震が発生。1都10県の被害は、全壊10万9千棟、全焼21万2千棟、死者・行方不明約10万5千人と推定されている。昼時分で火を使っていた家も多く、各所で火災が発生。強風にあおられ火は延焼拡大し、3日間燃え続け、東京、横浜の市街地は焼け野原となった。

日本の大地震発生を知った当時のクーリッジ米大統領は、9月2日付で大正天皇へ電報を打ち、深い哀悼の意を表し支援を申し出る。そして、アジア艦隊などに日本救援を命じ、大統領自らラジオで呼び掛け、短期間に見舞金約1200万ドルを集め日本に寄贈。その時のキャッチフレーズは「日本を救おう、1分早ければ、1人多く助かる」だった。

◆米地震に日本から見舞金

これほどの対日支援をクーリッジ大統領が決断したのは、1906年4月18日のサンフランシスコ地震にある。被害は建物だけでなく、ガス・水道管損壊で、サンフランシスコは三日三晩燃え続け、約3千人が死亡し、約22万5千人が家を失った。

当時、カリフォルニアへの日本人移民は5万人を超え、黄禍論が勢いを増し、日本人排斥運動も起きていた。日本政府は対日世論改善の願いも込め、多額の見舞金を贈り、病院船の派遣を申し出る。また、地震国同士の同情もあって募金運動は日本中に広がり、日本からの見舞金総額は約30万ドルに達し、他のすべての国の合計額を上回ったといわれる。これは「日本のトモダチ作戦」だった。

しかし、こうした日本の善意によっても米国の排日感情は収まらず、逆に地震の7カ月後、サンフランシスコ市学務局は、震災による教育施設の過密化を理由に、日本と韓国の学童には公立学校利用を認めない「日本・韓国学童隔離措置」を決議した。日本からは「恩をあたで返す」仕打ちに見えた。その後、日本政府の抗議や国内からの批判で約半年後に決議は撤回される。

◆戦争と平和

自国民を人種差別し憎悪の刃を向ける被災地を支援する日本に、政治家を志していた当時31歳のクーリッジは感銘を受け、深く胸に刻んだといわれる。

1923年8月2日、ハーディング米大統領の急死により、クーリッジ副大統領が大統領に昇格。その1カ月後に関東大震災は発生した。世界中から物資や見舞金が寄せられたが、一番多くの物資、見舞金を届けたのが米国だった。サンフランシスコ地震の義理を、クーリッジ大統領が17年後の「トモダチ作戦」で返した。その米国と日本はそれから18年後、戦争に突入する。

歴史に「もし」はないが、もしその時、米大統領がクーリッジだったら、戦争は回避できただろう。昨今のロシアによるウクライナ軍事侵攻を見ても、戦争と平和はリーダー次第だ。厳寒の冬、エネルギー施設破壊や市民殺害を繰り返す暴挙を、他のリーダー達はなぜ看過しているのか。

(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所



〒104-8178 東京都中央区銀座 5-15-8 TEL: 03-6800-1111 (代表)
この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで
◀◀詳細はこちらから

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003